

## マルクスと賃金基金

八木 紀一郎

### 1. はじめに

マルクス経済学者の賃金基金説 Wages Fund Theory に対する関心はそれほど高いものではないらしく、本稿標題のようなテーマについても、満足しうる研究は、私見のかぎり存在していない。<sup>(1)</sup>十九世紀後半から現在にいたるまでこの学説をめぐる夥しい文献が生み出されてきたことを考えるならば、これは奇妙な印象を与える。いうまでもなく、この学説はマルクスが経済学を研究していた時代における支配的賃金理論であり、マルクスのこの学説に対する態度を解明することは、それ自体としても価値のある作業であるはずである。それだけではない。この学説の基礎には、「賃金支払にあてられる元本」 funds destined for the payment of wages, 「生産的労働を維持する元本」 funds destined for the maintenance of productive labour [Smith: (1) 117,525頁他] となることに資本の最重要な機能を求める、スミス以来の資本概念が存在していることを考えるならば、本稿標題のようなテーマの研究は、むしろマルクス自身の資本概念の特性の認識にも何らかの貢献をなしうるかもしれない。本稿の意図はそこにあるわけである。

もちろん、経済学史上にいう固有名詞としての賃金基金説は、1820年代前後に、リカード・垂流の人々により提唱され、J・S・ミル周辺の人々によ

---

(1) マルクス経済学者で賃金基金説を直接にとりあげたものとしては、井村, Dobb があるが、どちらもものたりない。むしろ、真実, 羽鳥1963, 富塚の相互に polemical な立論を含む古典派雇傭理論の研究、また近代経済学の立場からマルクス雇傭理論を検討した熊谷から学ぶべきものが多いであろう。

ってうけつがれたものであり、マルクスはそれを古典派を俗流化した笑うべき謬説だと考えていた。生産物のうち賃金にまわる部分は一定であるから、労働組合の活動がどうであろうとも、平均の実質賃金は一定であるというような見解を、マルクスはインタナショナルの会合で熱心に論駁した（1865年6月）し、また『資本論』第一巻では、「いわゆる労働元本 Arbeitsfond」という節をわざわざもうけ、この学説は社会的総資本を固定的に把握するという古典派の無意識的傾向をドグマ化し、弁護論に用いたものであるという非難を加えている。これは周知の事実である。

しかし他方では、シュムペーターの見るところでは、「賃金が資本から前払いされるといふ命題を容認するものは、その細目、単純化、もしくは適用等において、いかに多くの誤謬が発見されようとも、賃金基金説に徹底的に反対することはできない。」マルクスのいう可変資本は、「プルジョワのいう賃金基金」である。<sup>(2)</sup>〔Schumpeter：1396,98頁〕もし、このような見解が正しいとすれば、マルクスこそ、スミス以来の混乱を一掃して、賃金基金を資本の一範疇として明確にとりだし、それに関連づけて経済理論を体系化した賃金基金説の完成者ということになる。

シュムペーターのような見方の背後には、十九世紀末以降のアカデミックな経済学においては、賃金を生産要素間の分配問題として論じても資本からの前払いとはみなさない均衡論的経済学が支配的となったという事態が存在している。<sup>(3)</sup>この新しい支配的傾向においては、資本（K）と労働（L）は並

---

(2) 「基金」も「元本」も、どちらもファンド fund (英 Fond (独 fonds (仏であるが、マルクスの用いる「労働元本」が「賃金基金」と同じであることは、M7: 下219, 268頁をみればわかる。また、「可変資本」という用語が定着していなかった『経済学批判要綱』では、「労働元本」、「労賃の元本」といった用語が、「資本の可変的価値部分」という表現と代替的に用いられていた。〔M4: 301, 316 ff., 389, 598, 1089頁他〕

(3) シュムペーターおよびブローグの用語を借りるならば、古典派およびマルクスは「前払経済学」advance economics であるのにたいして、新しい均衡理論は、「同時化経済学」synchronization economics だということである。ブローグはその指摘のあ

列されることはあっても、資本一賃労働関係においてはとらえられないのである。この新しい支配的傾向との対比という構図からみれば、マルクスの理論体系は古典派の一つの帰結とみなされることになるのである。

ともあれ、シュムペーターのような見解の存在を意識することによって、私達はマルクスと賃金基金説というとりあわせが、決して単純なものではないことを知ることができる。それは、マルクスがいかなる意味で古典派（とくにスミス）を継承しているか、またいかなる意味でそれと断絶しているかを、資本の概念において問うことに他ならない。しかし、その前に私達はまず、そもそも賃金基金説とはどのようなものか、ということを確認しておくかなければならない。

## 2. 賃金基金説の諸要素

この学説が1860年代頃に一般に受け入れられていた姿を知るための素材として、私はJ・S・ミルの1869年の説明を選んでみた。これは、ミルが賃金基金説の「撤回」を表明したことで有名な書評<sup>(4)</sup>にあるものであるが、賃金基金説の全貌を示すとはいえないまでも、その手がかりをともかく与えてくれるものである。

---

とに付言する。「賃金基金説を全体として手ばなすことは、それが提供した実質資本の意味をとくかぎを放棄することである。それは誤った賃金理論であるが、正しい資本理論の成分を含んでいる。」〔Blaug 1962: 上239頁〕これは近代経済学的な技術的な資本理論の立場からの評言であるが、資本を〈生産関係〉とみる立場からはどうであろうか。

- (4) 友人ソーントンの著書〔Thornton〕の書評の形を借りてミル晩年の労働運動についての所見を述べたもので、雑誌 *Fortnightly Review* の1869年5月号と6月号に分載された。マルクスはソーントンのこの著作にも関心を示していたが、ミルのこの書評を読んで、「二人ともいずれ劣らず雑魚だ」と感想をもらしている。  
〔M1: 32160, 240, 506頁〕

「需要と供給は、労働に与えられる価格を完全に支配する。労働への需要を構成するものは、不生産的労働者に支払われるものをも含んだ、その国の流動資本の全体である。供給は労働人口の全体である。もし、いま資本が雇用しうる以上に供給があるとすれば、賃金は下らなければならない。もし、労働者の全員が雇用され、それでも未使用の資本余剰が残るならば、賃金は上昇するだろう。こうした一連の推論は、論争の余地のないものとして一般に受け入れられていた。こうした推論は、私自身の書物もちろん含めて、政治経済学を体系的に論じたどの書物にも、見られるものではないかと思う。私は、世上一般と同様に、この理論を、それを許容できるものにするために必要な条件や制限を付することなしに受け入れるという誤ちを犯したことを認めなければならない。

この理論は賃金基金説ともいべき学説の上になりたっている。どの時点をとるにせよ、労賃に無条件にあてられる一定量の富が、各時点ごとに存在すると考えられた。この富の量は、貯蓄によって増やされ、また富の進歩とともに増進するのであるから不変とはみせせない。しかし、それぞれの時点ごとには、つねに、既に決定された額であると論じられた。賃金受領階級は、これ以上の額を互いにわけあうことはどうあってもできない。彼らが得ることのできるものは、ちょうどそれだけであって、それ以下でもない。したがって、除される量が一定なのであるから、各人あたりの賃金は、除数、つまり関係者の数に依存するだけである。<sup>(5)</sup> [Mill 1869 : p. 643]

理論的なコメントに入る前に、まず指摘しておかなければならないのは、この学説がミルにおいても、通説として「世上一般」と同じく無批判的に受け入れていたものであったと、彼が告白している点である。「労働を維持する元本」funds for the maintenance of labour とか、それを縮めた「労働元本」labour fund という語にかわって、「賃金基金」wages fund という語

(5) ミルはこの後で同パラグラフのまま、「労働の価格がどんなであろうとも同じ総額が労働に支払われるというのであるから、労働に対する需要はそれが安価になると増加するというだけでなく、正確に同じ比率で増加するというこも、この学説では黙示的に肯定されているのである。」と述べている。これは、ミルの賃金基金説「撤回」にとって重要な役割をしめる系論であるが、賃金基金説の通常の議論に明示的に出てくるとはいえないので省略した。これについては Hollander, Ekelund を参照せよ。なお、私は、需要の価格弾力性が1であるという論点を、次節補論Aで、マルクスの賃金基金説「批判」(?)の解釈に転用した。注(20)参照。

が定着したのは、彼の『原理』の權威によるものであるが、その彼にしても、<sup>(6)</sup>十分な熟慮の上の結論としてこの学説を提唱していたのではなかったのである。実は、これはミルに限らない。しばしばこの学説の創始者と目されることのあるマカロックにしても、「他の人がとりあつかっていた見解を再述するか、より明確な文章に市だけ」〔Taussig : p. 190〕であった。

この学説の普及にあたっての特徴は、それが特定の理論家によって創始されたものではなく、1820年代前後の社会的状況の中で、スミスやリカードウによって（また変則的にはあるがマルサスの影響のもとで）<sup>(7)</sup>経済学を学んだ一群の人々によって、様々な変差はあれ、共通な方向に発展させられていった考え方だということである。いいかえるならば、資本は「労働を維持する元本」であるというスミスの観念が、1820年代の社会状況に即自的に反応して生まれた賃金理論という性格が強いのである。

したがって、この学説を全体として主導したのは、「賃金は資本と人口の比率で決まる」（ミル父子）とか、「賃金率は資本の量に正比例し、労働者の数に反比例する」（マーセット夫人）というような、俗受けのする単純化された命題であった。〔Blaug 1958 : 189頁〕慎重なミルは、こうした命題自体にふ

---

(6) ミルの『原理』で「賃金基金」がでてくる箇所は、末永訳では「ある国の賃金基金と従来呼ばれてきたところのものの総額を、用い慣れたひとつの言葉をもって言い表わすことができればよいのであるが、そのような表現方法は不幸にして存在しない……」となっている。この文章がわかりにくいのは、1871年の第7版で、それ以前には「賃金基金とも呼ばれるべき may be called」であった箇所が「賃金基金と従来呼ばれてきた has been called」に改訂されたものだからである。〔Mill 1848: vol. 2, p. 337〕

(7) 元来はマルサスは、「資本または収入の増加」はそのまま「労働の維持のための元本」の増加ではないとして、スミスを批判したのであった。〔Malthus: 180頁〕しかし、「労働元本」は食料であるという表象はマルサスによって固定され、賃金水準の「労働元本」への依存性を人々に直截に意識させたのである。賃金基金説の成立に関してマルサスの意義を重視するものとしては、吉田, Wermel, 羽島1972: 補論Ⅱがある。

くまれる単純化に留意するように警告していたのであるが、彼もまた先のような告白をしなければならなかったのである。<sup>(8)</sup>

次に、理論的にこのパラグラフをみた場合であるが、その主要点は次のようにまとめられるであろう。

第一に、この学説は、労働についての需要—供給によって賃金率が決定されるという枠組みの中で、労働を需要する資本の側に位置づけられている。

第二に、この資本、すなわち一国の流動資本は、一国の富のうちの賃金に<sup>ファンド</sup>あてられる部分の総量、つまり賃金基金という実物的な存在で考えられている。

第三に、賃金基金すなわち流動資本総額は一時点をとってみれば固定した量であるが、時間の経過を考慮に入れるならば、貯蓄および生産量の増進によって増加できる、と考えられている。

第一点について補足を加える。このような労働の需要—供給にもとづく賃金決定論は、すでにスミスにみられる(「労働者にたいする需要, すなわちかれらの維持にあてられる元本」[Smith : (1)120頁])が、彼にあっては、生産的労働を雇用する収入も、この需要=労働元本において無視できない比重をもっている。ミルもこの部分に言及することを忘れていない。マルサスの人口法則は、こうした需要にむかいあう供給側を支配するものとして位置づけられた。

こうした労働の需要—供給による賃金決定論の問題点は、それがどのような時間的範囲を想定しているかということである。リカードゥは、それは「労働の市場価格」の決定理論であるとみて、その背後により長期的な「自然価格」を見出そうとした。[Ricardo : (1)110頁以下] それは、労働者の必要消

---

(8) この警告については後出。単純化された命題を普及させようとする弟子にたいして師の方はそれを注意する側にまわる。J・ミル、マカロックに対するリカードゥ [Ricardo: (8)436頁以下, (9)473頁], フォーセットに対するJ・S・ミル [Schwartz: p. 93] がそうであった。

費水準という供給側の要因が、人口の増減の作用をつうじて貫徹するとみたものであった。貸金基金説は、こうした「自然価格」「自然貸金率」論と対比すると、構造の上からは短期的な時間を想定するものであるが、「市場価格」とよびうるほどには、需要側の変動を予想したものではない。むしろ、貯蓄や生産性向上による流動資本＝貸金基金の拡大が展望されているのであり、したがって経済の発展過程で、しかも一応のまとまりのある期間（おそらく一年）を想定したものと考えられる。それでも、労働の供給側を支配するマルサス法則の力はまだ失われていない。したがって、ミルの場合には、貸金基金説は労働者に産児制限によって生活水準の上昇・定着をはかることをよびかける新・マルサス主義と結びついていたのである。<sup>(9)</sup>

第二点は、いにかえるならば、流動資本＝貸金基金は、個人としての資本家の手元の貨幣の形態においてではなく、労働者向け生活資料の実物的ストックとして、社会全体、いわばマクロ経済的レベルで存在すると考えられているということである。<sup>(10)</sup>ただし、経済学史家の中には、ミルは1869年のこの書評では、貸金基金を実物的ストックとして把握せずに、貨幣形態で把握したために理論的混乱を生じて、貸金基金説を「撤回」する破目になったとみる人も存在する。<sup>(11)</sup>この流動資本＝貸金基金は、もちろん、現在の労働の生産物ではなく、過去の労働の生産物である。一国の資本は、すでに生産されたもののうちの「生産的労働の扶養に対して割当てられるもの」(Mill 1848 : (1) 133頁)なのである。こうした生産物の実物的ストックが必要とされるのは、生産に要する期間のあいだ、労働者を扶養しなければならないからである。特に貸金基金説の場合には、穀物の収穫にならって、おそらく一年ごとの離

(9) この第一点については、Blaug 1958: 第6章とともに梅村: 第1章が有益である。

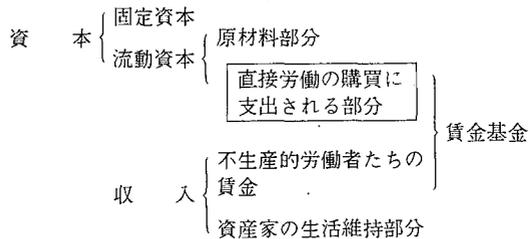
(10) Ekelund: p. 69は、この元本＝基金には、1. 実物財のストックである 2. マクロ経済的レベルで存在する 3. それは技術的に決定された離散的な生産期間にわたって支出される という三つの主要仮定が含まれているとみている。

(11) Taussig がすでにそうであるが、最近では Breit が典型的である。Schumpeter

散的な生産期間が暗黙のうちに想定されているのであろう。

この第二点に関して留意しなくてはならないことは、賃金基金＝流動資本という等式の背後にある関連である。第一点の補足でもすでにふれているが、ミルは先のパラグラフでスミスにしたがって、「不生産的労働者に支払われるもの」つまり、収入のうちそうした用途に支出される部分の存在を指摘している。他方、資本の側からみても、資本のうち賃金基金に入るものは、「ただ流動資本だけ、しかもこれすらもその総額ではなくて、直接的に労働の購買に支出される部分だけのことである。」〔Mill 1848：(2)277頁〕つまり、固定資本および流動資本中の不変資本部分は、直接にはこれに含まれない。(しかし、これだけの部分を見捨ててあえて資本＝賃金基金とみなすことを許容するのは、こうした部分も社会総体の視点からみれば、賃金への前払いに還元されるとみていることとも関連しているであろう。けれども、ミルはこのような還元が賃金基金説の想定する生産の時間的間隔にはおさまりきれないという難題を意識しているとはみえない。)<sup>(12)</sup>

この賃金基金と資本の関係に適当に言葉を補いながら図示すると、第1図のようになる。このような賃金基金—資本の両面からする規定は、ミルにはじまるものではなく、賃金論



第1図 資本と賃金基金

と資本論の二度にわたって「労働を維持する元本」を規定したスミス来のもの

や Ekelund は、「撤回」というよりは「修正」とみるべきだという見解である。

(12) これは賃金基金説が、生産期間の多様性を考慮に入れたベーム＝バヴェルク理論(新賃金基金説といわれることもある)に姿を変える理論的な契機である。〔Blaug 1958: 第6, 12章, 馬場, 美濃口〕

のである。〔Smith：第1篇第8章，第2篇第3章〕このような二重規定は、たしかに不注意に使用された場合は混乱を生むものであるが、他方では蓄積過程における価値的側面と素材的（使用価値）的側面の関連を表現したものであることを注意すべきである。

第三点の区別から、賃金基金説には決定論的な短期の構造に、伸縮的な展望がつなぎあわされる。一国の賃金基金は固定量であるから、平均的な賃金率はそれを労働者数で除した商であるほかない、という主張は、ある一時点に限定した場合の賃金基金説の命題である。しかし、この一時点と次の時点の間には生産の増加が可能であり、またこの生産物を収入として消費するか、貯蓄して資本にまわすかという選択が介在する。この蓄積過程において貯蓄が重視されるのは、「節約は、生産的労働者の維持にあてられる元本を増加させ……勤労の追加量を活動させ、その追加量が年々の生産物に追加的価値を与える」〔Smith：(1)529頁〕というスミス来の観念にもとづくものである。生産物の資本と収入への分割の比率、また労働者の生産的部分と不生産的部分の比率が、古典派の成長理論の戦略的な変数になることは第1図からも明らかであろう。<sup>(13)</sup>資本＝賃金基金のこのような成長のもとでは、労働人口の増大がそれをうちけさないかぎり、(実質)賃金は上昇する。賃金基金説の多くの論者もこの可能性を肯定している。しかし、もし資本家の貯蓄＝蓄積意欲が現行あるいは期待利潤率に依存しているとすれば、利潤率低下をもたらす賃金上昇は資本蓄積を阻害することから、長期的な視角からも賃金基金不変・賃金水準不変という決定論的な命題をひきだす可能性も存在する。<sup>(14)</sup>ともあれ、最近の論者が注目するように、賃金基金説は、期間分析的な展開を

---

(13) たとえばBlaug 1958: 上234頁, Hicks 1965: 第1部第4章, Eagly: chap. 2-3.

(14) Schumpeter: 1397頁, Breit は「長期の賃金基金説」という表現すら用いることがある。

許すものであったことは確認してよいであろう。〔Hicks 1973：第5章，Ekelund〕

以上みてきたように、賃金基金説は古典派（スミス以来の）の思考様式にしたがった論者が、労働の需要—供給による賃金率の決定という短期（一時点あるいは継起的な諸期間）の問題に取りくんだところに生まれたものである。その際、彼らを支配していたものは、「生産的労働を維持する元本」というスミスの資本概念であり、また蓄積過程におけるスミスの表象であった。そこには、すでに示唆されているようにいくつかの問題点が存在している。賃金基金の範囲あるいは存在形態についての混乱。需要—供給論の構造をとりながら、その調整過程の理論的分析にまで到達しえなかった不十分さ。この点については、ミルの立ちどまった地点から出発したマーシャルに聞くべき点が多い。〔馬場：第3—4章，Marshall〕さらに資本の賃金基金としての把握については、マルクスの場合には、固定資本や流動資本中の原材料部分（不変資本）との構成比率の問題、ベーム＝バヴェルク的には、生産の時間的構造、各種生産期間の選択の問題が残されている。これらすべては、理論的に究明されなければならない問題である。しかし、より根本的には、貯蓄＝節約により蓄積された「労働を維持する元本」が資本であるという、スミスの資本観自体に対して、批判の目が向けられなければならない。本稿で私達は、それを目標としてマルクスのこの学説に対する見解を検討することにした。

### 3. 賃金基金説をとらえるマルクスの構図

『資本論』第一巻の「いわゆる労働元本」の節の記述の主要部分を引用しよう。

「この研究の進行中に明かとなったように、資本は固定的な大きさのものではなく、社会的富のうちの弾力的な、収入と追加資本とへの剰余価値の分割につれて絶えず動揺す

る一部分である。さらに、すでに見たように、機能資本の大きさが与えられていても、その資本に合体される労働力・科学および土地は、特定の限界内で資本自身の大きさから独立する作用範囲を資本に得せしめるような、資本の弾力的な諸力能を形成する。…

古典派経済学は昔から、社会的資本をば、固定的な作用度をもつ固定的な大きさのものと解することを好んだ。[この偏見はベントムによってドグマにまで確立され、彼自身]ならびにマルサス、ジェームズ・ミル、マカロックなどによって弁護論的の目的に、殊に、資本の一部分たる可変資本すなわち労働力に転態されうる資本を固定的な大きさのものとして叙述するために、利用された。可変資本の質料の実存、すなわち、可変資本が労働者のために代表する生活手段の分量またはいわゆる労働元本は、社会的富のうち自然の鎖で縛られて超えることのできない特殊部分だと虚構された。……

かのドグマの基礎に横たわる事実は次のものである。一方では労働者は、非労働者の享楽手段と生産手段とへの社会的富の分割に容喙してはならない。他方では労働者は、幸運な例外的場合にしか、いわゆる『労働元本』を富者の『収入』を犠牲にして拡大させることができない。[M2：(4)946頁以下]

この引用は、フランス語版の対応箇所を参照して、ドイツ語現行版から抜きだしたものであるが、その第一段落はマルクスがこの問題を取りあげる際の基本視角を、第二段落は「労働元本」論の学史的理解を、そして第三段落は彼の総括的評価＝結論を示すものである。

この引用からわかるように、マルクスは「労働元本」論を、少なくともここでは需要—供給論の枠組みではとらえず、資本蓄積の動向とそれによって決定されるマクロ的な分配という構図でとらえようとしている。主動的なものは資本家の蓄積に関する決定であり、またその際の賃金にあてられる部分とそうでない部分の比率であり、その双方においてマルクスは固定的なストック量としての把握を拒否している。(資本量を一定とした場合でも生じる「作用」「力能」の弾力性というのが一体何を意味するのかは必ずしも明らかではない。しかし、省略した箇所で、不変資本したがって一定の生産手段を機能させるために技術学的に一定分量の生きた労働が必要であると言えたとしても、必要な労働者数は労働力の搾取度につれて変動する、と述べている

ので、単純に「生産力」の量的な水準だけを考えているのではないであろう。) 賃金基金＝労働元本が一定とみえるのは、蓄積の決定権能が資本家にあり、労働者の手中に入る生活資料＝賃金部分すら資本家に意思に反する決定を強制しなければ増大できないという生産関係にもとづくものだと、マルクスはいうのである。フランス語版は、この点につき、より明確である。

「生産者の分け前を彼の労働力の維持にとって必要なものだけに制限し、彼の剰余生産物を資本家に与えることは、資本主義的生産の本性である。資本家の手に入る純生産物も彼によって収入と追加資本に分けられるのに、他方、労働者のほうは、例外的な場合にしか、非労働者の消費元本に食いこむことによって自分の消費元本を増大させることができない、ということも、やはりこの体制の本性なのである。……

社会資本は、社会的富の可変的、流動的な一部分でしかないから、この資本の一つの分け前にほかならない賃金基金は、社会的富のあらかじめ想定された固定的な分け前ではありえない。他方、賃金基金の相対量は、社会資本が不変資本と可変資本とに分けられる比率いかに依存しているのであって……この比率は蓄積の進行中絶えず同一ではない。」〔M7：下269—70頁〕

しかし、「可変資本の質料の実存」＝賃金基金は、一時点をとってみれば所与ではないのか、という疑問に対してはマルクスはどう答えたであろうか。たとえば、マルクス自身蓄積がおこなわれるためには、追加的な生産手段と生活手段がすでに生産されていなければならないことを認めていたのではなかったか。「奇跡でもなければ、人が資本に変換しうるものは、労働過程で機能するのに適しているもの、すなわち生産手段と、労働者を維持するのに適しているもの、すなわち生活手段とでしかない。したがって年間剰余労働の一部は、前貸資本の補填に必要な分を越える追加の生産手段と生活手段の生産に、使用されていたに違いない。つまり、剰余価値が資本に変換可能であるのは、剰余価値を自己の価値とする純生産物が、すでに、新たな資本の素材的要素を含んでいるからにほかならない。」〔M2：(4)905頁〕

「いわゆる労働元本」の節では、マルクスはこのおこりうる疑問に対して、

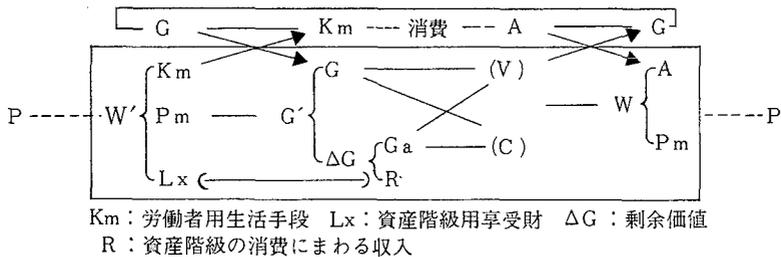
消費元本には、労働者のそれだけではなく非労働者のそれもあるとか、輸出入の可能性もあることをあげて答えをそらしている。私の考えでは、より理論的な答えは、「補償説」批判の節(現行版第4篇13章6節)に存在する。「この説によれば、1500ポンドの価値のある生活手段は、50人の解雇された労働者の労働によって増殖される資本であった。したがってこの資本は、50人が暇を出されるなら仕事がなくなり、前述の50人がそれを再び生産的に消費しうる新たな〈投資口〉が見出されるまではおちつくところがない。だから、おそかれ早かれ、資本と労働者は再会せねばならぬ。」しかし、機械に代替された労働者にこのような補償が自動的におこなわれるとは限らない。なぜなら、「この生活手段は彼らにとっては、資本としてではなく商品として実存したのであり、また彼等自身は、これらの商品にとっては賃労働者としてではなく購買者として実存したのである。」〔M2:(3)709頁〕資本はこの場合、遊離されたのではなく、労働力と交換され得ない不変資本の形態に固定されたのである。

いいかえるならば、生活手段あるいは賃金財の現存量は、労働者たちにとっては、直接的には、商品として存在しているのであって労働を雇用する資本として存在しているのではない。もちろん、たしかに資本家にとっては、それが販売されるまでの間は商品資本ではあるとしても、である。それらの商品のうちのどれだけが労働者によって購買されるか、あるいはどれだけの価値部分が実現されるかは、資本家がどれだけの価値を可変資本として投じるかにかかっているのである。

この考えを、いま一歩おしすすめると、次のようになる。マルクスは『剰余価値学説史』で、シェルビュリエにふれていう。「それ自体としてすでにまちがだったのは、彼が可変資本を生活手段貯備 *Approvisionnement* という〈受動的〉で単に素材的な形態で表わしたということである。これとは反対に、もし彼が可変資本を、それが現実には表わされる形態で取り扱ったならば、すなわち貨幣として(交換価値の定在、すなわち社会的労働時間そのものの

一定量の定在として) 取り扱ったならば, 可変資本は資本家にとっては, 彼がそれと交換した労働になってしまったであろう。……可変資本は労働として生産資本の要素となるのであり, 生活手段貯備としてそうなるのではない。これはむしろ使用価値であり, 可変資本の素材的定在であって, この定在において可変資本は労働者にとって収入として実現されるのである。」〔M3 : (8)232頁〕

これでマルクスの回答はほぼ明らかになったであろう。古典派そして賃金基金説論者が資本を素材的に再生産される富としてつかんだのに対して, マルクスは前提としての商品 (商品資本) ——主導者としての貨幣資本——そして創造的な基礎としての生産資本の三者を貫くものとして, 価値としての可変資本を考えているのである。<sup>(15)</sup>それは資本家にとっては  $W' (K_m) - G' - A_k$ ……  $P$ として再生産される富であるが, 労働者にとっては  $A_k - G - W (K_m)$ としてあとかたもなく消え去る消費元本にすぎない。これを蓄積過程の段階において図示すれば第2図のようになるだろう。<sup>(16)</sup>労働者用生活手段 ( $K_m$ ) がすでに商品として生産されているのでなければ, そしてそれが総



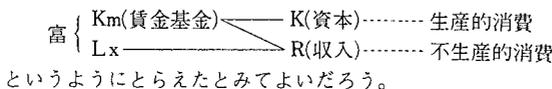
第2図 マルクスの構図

(15) この点については, M5の分析から「直接的生産過程」の成果として, 主体たる「過程する価値」=資本と, 客体たる資本制的商品 $W'$  (商品資本) とくに $W'k_m$ の意義を抽出した清水を参照されたい。

(16) 古典派は, こうした資本の変態の各段階を区別せず, また不変資本部分を捨象したので

体としての資本家階級の側になれば、貨幣によって労働力を購買することはできない。しかし、どれだけの労働者用生活手段 (Km) が価値を実現するかは、資本家の蓄積 (剰余価値の資本への転化: Ga) また資本の可変資本 (V) と不変資本 (C) への分割比率に依存する。さらに実線で囲った部分の全体——それは総流過程に他ならないが——をながめるならば、それは不変資本 (C) と生産手段 (Pm) の関連もふくめて主動者としての価値的配分と素材的基礎の対応を実現する過程に他ならない。しかもこの過程は総体としての帰結において生産資本を残し、再生産を準備する。賃金および利潤等の諸収入の運動は、この総流通＝再生産の過程に規定され、またそれを補完するものである。[M2:(7)573-4頁参照]

また、ここで注意すべきことは次の2点である。第一には、マルクスの資本把握では、資本のとらえられた諸形態をつらぬくものは「自己運動する価値」「自己増殖する価値」としての資本の規定 Bestimmung = 使命である。しかし、この商品資本が価値を実現し、資本あるいは収入として生産的あるいは不生産的に消費されるにいたる過程では、それが円滑に進行する限りは、貨幣は仲介的な形態にとどまり、自立的な姿をとらない。蓄積が事前の意識的な労働配分によって素材的に適当な比率で準備されている場合、あるいは素材的に与えられた分量の制約にあわせた蓄積がおこなわれるとみる場合である。賃金基金説は、この後者にあたるものである。第二にはマルクスにあっては、可変資本はかなりの速度で回転するものと考えられているうえ、労働者用生活手段 (Km) も必ずしも1年に1回特定の時期にしか収穫がないというような穀物的な表象ではなくなっている。たしかに〈年〉という単位はマルクスが好んで用いたものではあるが、それは現在の国民所得統計で



も同様である。本節冒頭に引用した第一段落のすぐあとで「これまでの研究では、同一資本量の甚だしく相異なる作用度を生ぜしめるような、流過程のいっさいの関係は度外視されている」という文章があったのであるが、これは資本の回転速度の問題であると判断してよいであろう。各産業の生産期間が齊一的に一年とはかぎらず、特に労働者用生活手段産業でそれより短いとすれば、今年度の可変資本支出が、その年度中にそれに対応した生産 ( $K_m$ ) をひきだすことも可能である。マルクスはおそらく、週給制を考えていたと思われるが、労働者はこの週ごとに払われる賃金をその週のうちには消費して、貨幣はふたたび（他の資本家にせよとにかく）資本家階級に還流するのである。<sup>(17)</sup>

以上のように説明してきたところで、私達はようやく、可変資本＝賃金基金の固定量としての把握に対するマルクスの批判の意味をつかむことができたであろう。それは、資本を「自己運動する価値」「過程する価値」としてつかむ立場からの、資本の素材的な把握に対する批判であった。資本のうちの労働者への賃金支払にあてられる価値部分は、生産過程にあって生きた労働となる労働力を購買する価値（貨幣） $G - A$  という規定においてまず資本となるのであって、その生活手段（商品）としての存在は、この資本による労働力の購買に対応した存在  $G - W_{km}$  なのである。この価値部分は人によっては、「賃金資本」とよぶのが適当と考えられるかもしれないが〔Schumpeter :

---

(17) M4: (Ⅲ) 626頁でマルクスが「小流通」と述べたものがそれである。「われわれは総過程としての流通の内部で、大流通と小流通とを区別することができる。前者は、資本が生産過程からあゆみでる瞬間から、それが生産過程に復帰するまでの全期間を包括する。後者は連続的であって、生産過程それ自体と同時に不断におこなわれる。」しかし、このような不断の復帰がおこるのは、総体としての資本家階級、あるいは労働者用生活手段を販売する資本家にとってであり、個別の、たとえば生産手段部門の資本家にとってではない。

(18) 資本のこのような動態的な把握については、平田を参照されたい。

1333頁),マルクスはそれを「可変資本」と名づけた。彼にとって問題なのは、「自己運動する価値」たる資本が、その使命たる価値増殖を実現する生産過程における機能であったからである。「労働力の購買および再購買は流通過程に属する。しかるに生産過程内で初めて、労働力に支出された価値が（労働者にとってでなく資本家にとって）一定の不変の大きさから可変の大きさに転化するのであり、そのことにより総じて初めて投下価値が資本価値に、資本に、自らを増殖する価値に、転化されるのである。」〔M2：(6)275頁〕

生産過程は、それが資本制的な生産過程であっても、やはり、主体的な人間労働が客体的な生産諸条件に働きかける労働過程を実在的基礎としている。可変資本・不変資本というのは、この両要素が「過程する価値」としての資本に包摂されたものである。したがって生産過程の独自性が見失なわれるならば、商品資本—貨幣資本—生産資本という転態過程は、それ自体が現実には分離不可分な混然一体の総流通過程に他ならないのであるから、資本の構成部分は、流通過程における還流様式によって規定されるほかなくなる。問題の価値部分は、労働者の生命を日々維持させる生活手段に投下された価値として、日々消尽する原材料と同様に、生産的に消費される資本の流動的成分とされるのである。

したがってマルクスは、『資本論』第二巻の回転論では、第一巻蓄積論では「ブルジョワ的愚昧」あるいは「弁護論」に帰せられていた学説を、スミスの流動資本の規定から出たものとして説明するのである。

「スミスのように労働力に投下された価値でなく、労働者の生活手段に投下された価値を生産資本の流動的成分として規定することによっては、可変資本と不変資本の区別の把握が、つまり資本制的生産過程一般の把握が、不可能となる。対象的な生産物形成者に投下された不変資本と対立する可変資本だというこの資本部分の規定が、労働力に投下された資本部分は回転関係では生産資本の流動部分に属するという規定のもとに埋没される。この埋没は、労働力の代りに労働者の生活手段が生産資本の要素として数えあげられることによって完成される。……その後の著述家たちは、固定資本に対立する流動資本だということを労働力に投下される資本部分の決定的規定たらしめただけで

なく、労働者用の生活手段に投下されるということを流動資本の本質的規定たらしめた。その結果として当然にも、必要生活手段から成り立つ労働元本は与えられた大きさのものであって、これは一方では社会的生産物中の労働者の分前の限界を物理的に制限するが、他方ではまた労働力の購入にその全部が支出されねばならぬ、という学説が生じた。」  
[ M2 : (6) 275—6 頁 ]

### 補論 マルクスにおける需要—供給論

第2節で私達がみてきたところでは、賃金基金説は労働の需要—供給による賃金率の決定という、いわば短期的な構造をもっていた。しかし、いま私達がマルクスの賃金基金説解釈についてみてきたことは、労働の需給論というよりは、資本の諸形態とそれをつらぬく本性という、いわば概念の領域にかかわるものであった。もちろんマルクスは需要—供給論は価格の変動は説明しえても、その絶対的水準は説明しえないと考えていたのであるが、それにしてもこうした需要—供給論、またそれによる一期間あるいは継続的期間における調整の過程についてどのような想定をしていたのであろうか。この点について、まず価値的にみて総供給＝総需要、つまり＝総価値という前提のもとで、貨幣的な配分と素材的な生産物構成の対応が攪乱された場合の調整過程について、次に、蓄積過程にともなう労働(力)の需要—供給について、私達の関心にかかわるかぎりでも略述してみよう。

#### A. 短期の調整過程

『賃金・価格・利潤』の前半部分でマルクスは、労働者用生活手段 ( $K_m$ ) の賦存量と貨幣賃金 ( $W$ ) の対応に攪乱が生じた場合をモデル化して分析している。<sup>(19)</sup> マルクスが論証しようとすることは、労働者階級が資本家に強要す

(19) この講演は当初は、J・S・ミルの影響力をうちやぶろうという意図もこめられていたのであるが、マルクスはその課題を *Eccarius* にまかせた。この講演をミルの経済理論に対する批判として読むことは無理である。というのは、マルクスが論駁しよ

る賃金引上げは、分配の実質的改善につながりうる、ということである。マルクスは、資本移動を考えるにせよ蓄積および技術変化を考慮せずに、問題を単純に商品の需要—供給から分析している。短期とみる所以である。

マルクスは、労働の生産力にも、もちいられる資本と労働の量にも、貨幣価値にも何ら変動がなく、ただ賃金の一般的上昇がおこった際の影響を、生活必需品を生産する産業とそれ以外の奢侈品製造産業の二つに分けて考える。前者については、賃金はすべて生活必需品に支出されるとして、この産業の生産物への需要増大は、その価格騰貴をもたらすであろう。それだけをとってみれば、これは固定量の賃金基金想定の場合の実質賃金一定という結果に類似している。しかし、後者の産業については、資本家の（賃金支払分の増加と、生活必需品価格騰貴による）所得減少による需要の減退に直面せざるをえない。この差異は、両商品の価格水準の差異をもたらすだけでなく、利潤率の差異をもたらす。

したがって、この差異は放置されるはずがなく、資本および労働が奢侈品産業から生活必需品産業へ移動がおこり、生活必需品の供給拡大と奢侈品の生産削減がおこなわれ、その結果、生活必需品の価格は低下しはじめ、奢侈品の価格はもとにもどりはじめるであろう。その結果、総生産物中の生活必需品は増加し、奢侈品は減少しているのであるから、労働者階級にとって分配は実質的に改善されるのである。「だから、賃金率の一般的高騰は、市場価格を一時的に攪乱したのち、諸商品の価格の永続的変動をなんら生じることなしに、利潤率の一般的低落を生じるとどまるだろう。」〔M 1: (16)104頁〕

これとよく似た分析は『資本論』第一巻の「機械によって駆逐された労働者に関する補償説」の節にも存在する。マルクスは、ここでは従来可変資本

---

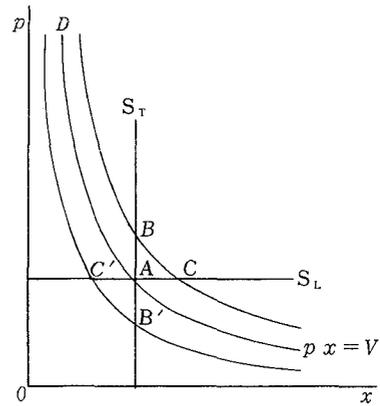
うとする「商品の価格は賃金によって決定または規制される」というドグマは〔M 1: (16) 116頁〕ミルにはあてはまらないからである。また、賃金基金説批判としても、Ekelund が示すように、問題を単純に一時点のみに限ろうとしないかぎり、賃金基金説もまた、マルクスの解明と同様のことになるのであるから、やはり無理である。

として支出されていた資本部分が機械（固定資本）に投下された場合、必要生活手段の需要が減少し、その市場価格が下落するが、もし、この需要減退が他の方面からの需要増加によって埋めあわせられない場合には、資本および労働の他産業への移動がおこるとする。〔M2: (3)709頁〕このケースは、可変資本の中に、機械産業や奢侈品産業のそれも入れて考えてもなお可変資本が減少するという場合には、需給関係の変動はこと必要生活手段産業に関しては、先のケースとちょうど逆である。

マルクスのこの説明を理解するには、労働者は資本家から与えられた可変資本＝賃金額だけを、それ以上でも以下でもなく、全額必要生活手段に支出すると考え、需給関係を考えてみるとよい。

つまり、必要生活手段の価格を  $p$ 、そのときの需要量を  $x$  とすると、需要曲線は  $px = V$  である。

もし第一のケースのように貨幣賃金総額が上昇すると、生産量を増加しえない一時点においては、この商品の市場価格は上昇せざるをえない。しかし、生産量の増減にもかかわらず、生産に必要な労働量は一定だとすれば本来の費用曲線（価値＝社会的必要労働）は水平であるから、生産量の増大と価格低下がおこって新しい均衡に到達する



第3図 マルクス的な需給メカニズム

(20) 第3図の需要曲線を Mill 1869 にならって、賃金基金＝労働需要ととらえ、 $S_T$  がある一時点の労働人口、 $S_L$  が人口法則にもとづいた生存水準での無限に弾力的な労働供給と考えると、賃金基金説のメカニズムになる。賃金基金増大は一時的に賃金水準を上昇させるが、長期的には同一水準に復帰せざるをえない。(A→B→C) 人口制限により  $S_T$  を左にシフトさせるか、生活水準のボトム自体を上昇させて  $S_L$  を上にシフトさせなければ賃金の実質上昇は定着しない、ということになる。

であろう。第3図でいえば、 $A \rightarrow B \rightarrow C$ である。それに対して、第2のケースでは、 $A \rightarrow B' \rightarrow C'$ となるであろう。

生産手段 ( $P_m$ ) や資産階級用享受手段 ( $L_x$ ) の市場でも事態が同様だとすれば、資本家階級による貨幣(価値)配分(資本の各部分および収入としての消費分への配分)の変更は、それが持続的におこなわれるかぎり、最後には、この配分に対応した生産物構成を、旧水準に回復した価格のもとで出現させることになるであろう。

このような筋書きが進行するための単純化の仮定をあげつらってみてもはじまらないであろう。<sup>(21)</sup>マルクスのこの貨幣は価値=対象化された労働を代表するものであって、したがって総価値が一定であれば総需要は貨幣のどのような配分にもかかわらず一定なのである。したがって、貨幣=価値は主導的な役割を果すのであるが、それはすでに生産された商品の領有=支配という配分的な機能においてである。

#### B. 蓄積過程における労働の需要—供給

Aで略述した議論は、労働の需要—供給ではなく、各種商品の需要—供給関係から、資本家階級の決定する可変資本の大小が労働者の得る実質的配分を決定することを述べたものであった。この調整過程の出発点となる賃金(貨幣)の引き上げとか、可変資本の一部の不変資本への転化(労働の機械への代替)は資本家の決定として外生的に与えられたものであるが、その後の需給関係の成り行きは簡単なものであった。

しかし、労働の需要供給については、マルクスはこのように単純にことが運ぶとは考えていなかった。労働需要増加→労賃騰貴→労働供給増加→労賃低下といったような需給メカニズムがあてはまるようにみえるのは、彼によれば、「実は一特殊的生产部面の労働市場の局部的動搖にすぎず、資本の欲望変動に応じての、資本の種々なる投下部面への労働者人口の配分の現象にす

(21) 熊谷: 87頁, Ekelund, 美濃口: 第3章。

ぎない。」〔M2：(4)989頁〕Aでみたような商品需要の変動についても、資本したがって労働の部面間の移動がおこるのである。しかし、それは「労賃の一般的運動」を規制する法則ではない。社会の総部面を見るならば、労働の需要・供給は労賃の水準によって調整されるのではなく、労働市場の状態はむしろ資本蓄積、つまり「資本の膨張および収縮」を反映するものにすぎないのである。

マルクスの議論は、次の2点からなりたっている。

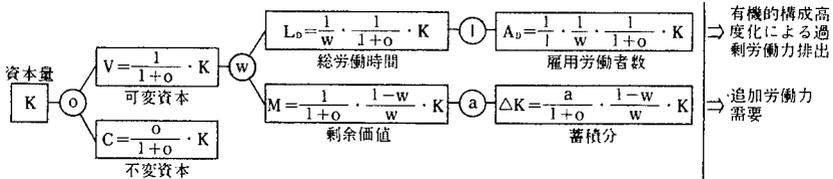
1. 労働力に対する追加需要は資本蓄積に発するものであるから、労賃の騰貴が標準的な利潤分の確保をおびやかすようになる場合には、資本家の蓄積欲は減退し、労賃は低下しはじめる。いいかえれば、労賃の運動は、資本制的な生産関係の再生産をおびやかさない範囲内に封じこめられている。

2. 資本の蓄積は、労働力の需要面だけでなく供給面においても、資本の有機的構成の高度化を通じて作用する。有機的構成の高度化をとまなう資本蓄積は、同量の資本にたいして必要とされる労働者数を減少させるから、旧来の資本部分についても有機的構成の高度化がおこる場合には、これまで雇用されていた労働者の一部は職を失なわざるをえない。

この第1点は、それが一般的に表明されるかぎりには、資本制的な生産関係が存続するかぎり、という条件のもとでは、誰も異存のないことであろう。しかし、それだけであればこれは経済学史家達が、長期の賃金基金説と呼んでいる、蓄積欲への悪影響にもとづく賃金上昇の永続性の否定とさして変わらないであろう。こうした確認のもとで労働力の需給関係が、あるいは労賃の水準がどのような運動を描くかは、資本家の蓄積決定とその実現のされ方がより具体的に規定され、他方で労働力の供給側の状況が示されなければ、明らかにならないであろう。<sup>(22)</sup> それに対して、第2点の方はその前提たる有機

(22) 第4図の記号を用いるならば、賃金率の運動は  $\dot{w} = f(A_s - A_D)$  として、蓄積

の構成高度化の仮定に疑問がさしはさまれるものの、リカードゥやバートンの先蹤はあるにせよ、マルクスの独自の貢献に属する。この作用を考慮した場合には、労働人口の増加についての何らの仮定なしに、既存労働人口の前提のもとでも、労働（力）の需要—供給の両要素をとともに説明することができるからである。



o: 有機的構成 (=c/v), w: 時間あたり賃金率 (価値ターム), a: 蓄積率, l: 雇用人1人当り労働時間

第4図 蓄積過程における労働力の需給関係

第2点の関係を図示したものが第4図であるが、この図の関係から、次期の労働市場の状態を考えるとすれば、今期に添字<sub>0</sub>、次期に添字<sub>1</sub>を付けて示すと、次期の労働市場にあらわれる追加的労働力需要 $\Delta A_{D1}$ 、また旧資本からの労働力排出量 $\Delta A_{S1}$ 、さらに次期の総雇用労働者数 $A_{D1}$ は次のようになる。

$$\Delta A_{D0} = \frac{a_0}{1+o_0} \cdot \frac{1-w_0}{w_0} \cdot \frac{1}{l_1} \cdot \frac{1}{w_1} \cdot \frac{1}{1+o_1} \cdot K_0$$

$$\Delta A_{S0} = \left( \frac{1}{l_0} \cdot \frac{1}{w_0} \cdot \frac{1}{1+o_0} - \frac{1}{l_1} \cdot \frac{1}{w_1} \cdot \frac{1}{1+o_1} \right) \cdot K_0$$

$$A_{D1} = A_{D0} + \Delta A_{D0} - \Delta A_{S0}$$

$$= \left( \frac{a_0}{1+o_0} \cdot \frac{1-w_0}{w_0} \cdot \frac{1}{l_1} \cdot \frac{1}{w_1} \cdot \frac{1}{1+o_0} + \frac{1}{l_1} \cdot \frac{1}{w_1} \cdot \frac{1}{1+o_1} \right) \cdot K_0$$

$$= \left( 1 + \frac{a_0}{1+o_0} \cdot \frac{1-w_0}{w_0} \right) \cdot \frac{1}{l_1} \cdot \frac{1}{w_1} \cdot \frac{1}{1+o_1} \cdot K_0$$

率の運動は  $\dot{a} = g(M, r)$  ただし  $r$  は利潤率  $\left( = \frac{1-w}{w} \cdot \frac{1}{1+o} \right)$  として定式化できるであろう。

(23) 第一にはCのとり方において、ストック量とフロー量を区別しなければならない。

〔公文〕第二に、1労働時間あたりで処理される生産手段数量（技術的構成）の高度

ここにあらわれる  $o$ ,  $w$ ,  $l$ ,  $a$  の4つの変数のうち、マルクスによれば、主動者は資本家の蓄積欲をあらわす  $a$  であり、先の第1の考えでは、分配要因たる  $w$  ( $w = \frac{1}{1+e}$ :  $e$ は搾取率である) は受動的な調整者ということであった。しかし、第2の考えの場合、マルクスの有機的構成は生産力の水準を反映して不可逆的に高度化するものと考えられているから、自由に増減する調整者とはいえない。マルクスは第1点の論理を資本の有機的構成が同等不変なまま資本蓄積が進行する「特殊的段階」として述べ、「だが過程はこの段階をこえて進む。」〔M2: (4)965頁〕と述べているが、それにしたがえば、第1の論理は特定段階内の論理であり、第2の論理は、いわば段階移行の論理ということになるだろう。つまり、所与の有機的構成のもとでは労働市場の逼迫を第1の論理では処理できなくなったある局面で、有機的構成の高い生産方法が導入され、相対的過剰人口が創出される。あとは、それが汲みつくされないかぎり「相対的過剰人口は、この法則〔労働の需要供給の法則〕の作用範囲を、資本の搾取欲および支配欲に絶対的に適合する限界内に押し込める」〔M2: (4)989頁〕ことになるのである。

こうした議論が現実<sup>24)</sup>に適合的であるかどうかの議論は別として、マルクスがともかく主張したかったことは、「資本は同時に両面的に作用する。資本の蓄積が一方では労働に対する需要を増加させるとすれば、他方では労働者の『遊離』によってその供給も増加させるのである」。しかしそれだけではない。「それと同時に失業者の圧迫は、就業者をしてより多くの労働を流動させることを余儀なくさせ、〔つまり変数  $l$  の増加〕かくして或る程度では労働供給を労働者供給から独立させる。この基礎上的労働の需要供給の法則の運動は資本の専制支配を完成させる」〔M2: (4)991頁〕ということであった。

化は、必ず資本の価値的構成をも高度化するとは限らない。技術的構成を  $\lambda$ 、生産手段生産労働の生産性を  $\tau$  とすると、有機的構成  $o$  は、 $o = \frac{1}{\tau} \cdot \frac{1}{w} \cdot \lambda = \frac{1}{\tau} \cdot (1+e) \cdot \lambda$ 。ただし、 $w$  は価値タームの賃金率、 $e$  は剰余価値率である。

(24) 熊谷: 第5-6章、富塚を参照せよ。また、資本の有機的構成や好況期の実質賃金の運動の問題も含めて、置塩では、細密な検討がおこなわれている。

#### 4. 労働元本の存在形態

前節でみたように、賃金基金説は商品としての生活手段と可変資本の対応関係を無媒介的に表現したものであった。この対応を実現する過程はむしろ「自己運動する価値」あるいは「過程する価値」としての資本の立場からみれば、商品資本としての生活手段 ( $W'km$ ) の成立を前提としてそれを資本と収入への分割を経ながら生産資本（可変資本）に転態させていく過程に他ならなかった。したがって、それは必然的に継続的な生産つまり再生産を前提する。

しかし、こうした継続的な生産＝再生産において事態を考察すると、前提となっている資本家による労働者への前払自体、労働者の過去の労働の産物（価値としても、あるいは生産物としても）であるということになる。したがってマルクスは「単純再生産」の章で再生産として資本制生産を考察した際の一帰結を、歴史をふりかえりながら次のように記す。

「可変資本は、労働者があらゆる可能な生産体制においていつも自分自身で生産し再生産しなければならないいわゆる労働維持元本の一つの特殊な歴史的形態にほかならない。資本主義体制において、この元本が労働者には賃金という形態、彼の労働の支払手段という形態でしか届かないのは、彼自身の生産物がそこではつねに、資本の形態で彼から遠ざかるからである。だが、労働者が資本家の前払いとして受け取るものが、すでに実現された彼自身の過去の労働の一部にほかならないという事実は、これによって少しも変わるものではない。」〔M7：下219頁〕

マルクスにとって、J・S・ミル流の賃金基金説は、この労働元本の特殊歴史的にブルジョワ的な形態を無批判的に表現したものであった。しかし、この市民法上は全く瑕瑾のない  $G$ （賃金）— $Ak$  あるいは、 $G$ （賃金）— $Wkm$  という取引の反復をとおして実現されるものは、労働者自身が自らの生産物自体によって購買され、しかもその際に彼が得るものは自らの生産物の一部

にすぎないという事態である。

そこで当然おこってくる疑問は、事態がこのような労働者による自己の生産物のその一部だけの買い戻しであり、資本家による剰余労働の隠蔽された強制であるとすれば、資本家による前払いなるものは何ら存在せず、そこにあるのは純然たる欺瞞ではないか、ということである。マルクスはこの疑問をいったんは退けて次のように述べる。

「ところが、可変資本が、資本家の固有の元本から生じる前払いという性格を喪失するのは、生産過程の周期的な更新のおかげでしかない。ところが、更新以前にこの過程は、始まっていなければならないし、若干の期間続いていなければならないが、この期間中労働者は、まだ自分自身の生産物から支払いを受けることもできず、霞を食って生きてゆくこともできない。したがって、そもそも資本家階級が労働市場に現われたときに、資本家階級は、労働者の生活手段を貨幣形態で前貸しできるようにした財宝を、自身の労苦と節約によってすでに蓄積していることが、必要だったのではないか？」〔M7：下220—21頁〕

マルクスがここで述べている暫定的な解決は、スミスのそれに他ならない。スミスはこのように述べていた。

「いったん分業が導入され行きわたるようになると、一人の人間の労働の生産物は、そのときどきの彼の欲望のごく僅かな部分しか充足できない。欲望の大部分は、他の人々の労働の生産物によって満たされるのであって、彼はこれを、彼自身の労働生産物で、または同じことであるが、その生産物の価格で購買することになる。しかしこの購買は、かれの労働の生産物が、ただ仕上がったというだけでなく、それが売られたのちにはじめて可能になるのである。それゆえ、少なくとも右の二つのことがなしとげられるまで、彼を扶養し、彼にその作業の材料と道具を供給するのに十分なだけのさまざまな種類の財貨のストックがどこかに貯えられていなければならない。……この蓄積は、明らかに、かれが自分の勤労を長期間にわたってこのような特殊な仕事にささげるにきざって行なわれていなければならない。」〔Smith：(1)420頁〕

資本制的な生産に先行して、食料および原材料・道具といったストックの蓄積がおこなわれていなければならない。そして、いったんこうした先行的

蓄積が行なわれるならば、それは職人たちへの前払いとして用いられ、生産物の分け前を利潤として要求する資本になるであろう。この「生産的労働者を維持する元本」は、元来は「親方」（資本家）自身の勤労と節約によって蓄積されたものであるが、その後も、この元本をたえず生産的に回転させ、年々の貯蓄分をそれに加えていくことによって増加させられるのである。

〔Smith : (1)111—2, 528頁以下〕以上要するに資本蓄積に対するスミスの観念は、現実の搾取の問題を一方では、「先行的蓄積」previous accumulation（マルクスのいう「本源的蓄積」）によって免罪するとともに現実の蓄積過程をも、「先行的蓄積」の延長として、収入からの節約＝貯蓄によって説明するものであった。

こうした蓄積のスミスの観念に対する批判は、実は資本制的生産の再生産としての考察それ自体の中に存在しているのであり、それは「先行的蓄積」の概念それ自体の180度の転換を意味するものである。しかし、私はすぐにそれに入るよりは、『剰余価値学説史』でのマルクス自身の学説史的検討<sup>(25)</sup>を迂回しながら問題に接近することにしたいと思う。

賃金として労働者が受けとるもの自体が労働者の生産物だとすれば、資本家による前払いなどはそもそも存在しないのではないか？<sup>(26)</sup> 少し前で言及する

(25) 以下の迂回路にはすでに玉野井、蛭原によるすぐれた道案内がある。ジョーンズについては大野も参照せよ。

(26) 読者の中には、マルクスはそもそも賃金後払いが普通だとしているのではないかと考える人もいるだろう。しかし「労働者が支払われるのは、やっと彼の労働力が働いてそれ自身の価値ならびに剰余価値を商品に実現させた後である」〔M2: (4)886頁〕というのは必ずしもつねに、商品が完成し、販売され、資本家の手中に  $G'$  が環流した後ということではない。マルクスが「後払い」というのは、労働者の立場からの規定で、労働が対象化され資本家にとって価値となったあとに、賃金が支払われることをさすのであるが、資本家にとっては投下資本 ( $G$ ) の回転が問題なのである。生産期間が短かく販売期間もふくめて1週間以内ですめば、過給制の場合資本家は賃金支払のための賃金を準備しなくてもよいであろう。そうでないかぎりでは、資本家にと

だけにとどめたこの疑問にマルクスはホジスキンの場合において遭遇する。ホジスキンは、直截に、資本家は実際に労働者の必要とする食料や衣服を貯えているのであろうかと問いかける。もちろん、そうではない。資本家が持つのは貨幣と信用だけであって、労働者の必要とする食料や衣服は、彼が働いている同じ時間に、他の労働者の労働によって（ホジスキンはこれを「共存的労働」co-existing labour という）準備されるのである。労働者は資本家によって支払われる貨幣賃金に目をくらまされて、自分達自身でその賃金によって購入される生産物を生産させられてしまうのである。つまり、「資本家はある人々の労働に対してもっている支配力によってこそ、他の労働者達を支持することができ、従って雇傭することができるのであって、彼が商品の貯えをもっていることによるものではない。」〔Hodgskin : 42頁〕

マルクスは、資本を労働者の分断の上になりたつ偶像でしかないとして「共存的労働」に全てを与えるホジスキンの主張を、経済学的物神崇拜への批判として共感しながらも、彼が「過去の労働そのものの、またはその生産物の、再生産にとっての重要性、新たな労働の条件としての重要性を論難または否定しているように見える」〔M3 : (8)73頁〕ことにやんわりと忠告している。

もちろん、ホジスキンの考えは根拠のないものではない。まず、原材料・道具等の不変資本について。「私が個々の商品の生産過程を考察する場合に以前の労働の結果として現われるものは、私とその再生産過程を考察する場合には、つまり、その生産過程を、単に孤立した行為や局限された範囲においてではなく、過程の流れとその諸条件の広さにおいて考察する場合には、同時に、共存する労働の結果として現われる。」〔M3 : (8)81頁〕つまり、生

---

って可変資本は現実に（観念的に賃金債務としてでなく）必要である。マルクスにとっては、可変資本は観念的な債務であっても本質的にはかまわないのであろうが、行論上は混乱をうみやすい規定である。

産過程における過去の労働＝不変資本の重要性の確認は、社会全体の再生産および流通過程からする各部門・各段階にわたった労働の同時的共存の確認と何ら背反しないのである。次に労働者の生活手段について。マルクスはホジスキンの直截な疑問に関してはこう答える。労働者が生活手段を商品として市場で購買する時、商品をつくり出した労働はたしかにそれ以前のものである。しかし、それは労働者がそれに対して賃金を得ている労働に先行したのものとは限らない。つまり、「社会全体を考察するならば、万人の消費がますます彼らの同時的な生産に、……もとづくようになる。」〔M3：(8)100頁〕しかし、マルクスによれば、労働者の受け取るものが同時的労働の生産物であるか過去の労働の生産物であるかは、必ずしも本質的な問題ではない。生産物がすべて直接的生産者の手をはなれ、資本家の手中の商品（W'）となる関係が成立しているかぎりでは、どちらも同じことに帰着する。むしろ、原材料・道具等の生産手段また生活手段が、——それらはどのような社会体制のもとでも必要であるはずのものなのに——なぜ労働者に対立する資本として現われるのか、という点を問わなければ、本質的な点をはずれた穿鑿<sup>27</sup>になってしまうのである。

ホジスキンのいう「共存労働」が社会的分業そのものであることを考えるならば、ホジスキンのスミスを超ええなかったことは明らかである。こうした各段階・各部門に分かれた分業を想定するならば、資本は決してある一時期に一箇所に集中されたストックとしてあらわれるのではなく、分業の各分枝ごとに散在するストックとそれ以上に絶えず生産物として行き来するフローとして存在しているのであり、したがって同時的・並行的に生産がおこなわれているとしても資本の役割は消失するわけではないからである。

---

(27) 不変資本の再生産的把握・可変資本の同時性等興味深い論点であるが別の機会をまちたい。

マルクスは次に、ラムジおよびシェルビュリエにおいて、「不変資本と可変資本とを区別しようとする試み」に出会う。それは両者それぞれに、資本制的生産あるいは領有についての奇妙さの発見でもあった。

ラムジは「流動資本」を「労働者たちが彼らの労働の生産物を完成するより前に彼らに前渡しされる生活資料やその他の必需品だけから成る」ものとして把握し、その結果これらの物は現実の生産過程には直接には入りこまないことを発見する。「労働者たちが生産物の完成以前には支払を受けないと仮定すれば、流通資本は少しも必要がないであろう。生産はそれだけ大きくなるであろう。このことは、流通資本は生産において直接に働くものでもなければ、およそ生産にとって本質的なものでもなくて、ただ民衆の哀れな貧困のために必要になった一条件でしかない、ということを示している。」〔M3 : (8)162頁から重引〕民衆が裕福であれば、賃金の資本による前払いは不必要である。マルクスはこれを次のように論評する。「ラムジが見落としているのは、もし生活手段が労働者に『資本』として相対しないならば、客体的な労働条件もまた労働者に『資本』として対立しはしない、ということである。……ラムジは……賃労働を、したがってまた資本——再生産の手段が賃労働という基礎のうえで受け取る社会的形態——をも、非本質的であって単に民衆の貧困に起因するものだ、と言うのである。」〔M3 : (8)163頁〕

シェルビュリエは、可変資本を「生活手段貯備」*approvisionnement* という独特の用語でとらえる。これに対するマルクスのコメントは私はすでに前節で引用した。それは、シェルビュリエは可変資本を素材的な形態でとらえたために、生産過程において生きた労働として増大し、剰余価値＝利潤を生み出す可変資本としてとらえられなかった、ということである。他方でシェルビュリエは、マルクスの「領有法則の転変」論の先駆者でもある。「プロレタリアは自分の労働を一定の生活手段貯備と引き換えに売ることによって、彼は資本のその他の諸部分にたいするいっさいの権利を完全に放棄するのである。……生産物は相変わらずただ原料や生活手段貯備を提供した資本家だけ

のものである。これこそは、逆に各労働者にとっての自分の労働の生産物にたいする排他的な権利を根本原理としていた領有法則の一つの厳密な帰結なのである。」〔M3：(8)243頁〕この領有法則の転変論については、マルクスのそれとの差異もふくめ既に研究と論議があるので私はそれには立ち入らない。<sup>(28)</sup>ただ、マルクスが次のようにコメントしていることだけをつけ加えよう。「『根本原理』としての『無所有の労働者』——これはむしろ文明の所産なのであり、しかも『資本主義的生産』の歴史的段階でのそれなのである。これは『収奪』の法則であって、『取得』の法則ではない。少なくともシェルビュリエが想像するような単なる取得の法則ではなくて、ある特定の独自の生産様式に対応する種類の領有の法則である。」〔M3：(8)245頁〕

以上、要するにラムジのいう「民衆の哀れな貧困」という偶然、シェルビュリエのいう「領有法則」の転変とは、マルクスによれば資本制的生産＝再生産によって永続的にしかもたえず拡大されていく労働者階級の無所有状態に他ならないのである。彼らは、マルクスの可変資本部分を不十分ながら資本の他の部分と区別してつかむことによって、資本制的生産の前提および結果における奇妙な事態を認識したのである。

マルクスはジョーンズを『剰余価値学説史』の最後に配置するが、それは彼において「市民的<sup>ブルジョワ</sup>生産様式とそれに対応する生産一分配関係」が明確に歴史的なものとして認識されているからである。マルクスが用いる「労働元本」という用語はジョーンズに由来するもので、彼は労働元本が資本という形態をとるところに資本主義的な生産様式の見出ししているのである。彼は「労働元本」という語を、広く、その源泉が何であるかを問わずともかく労働者たちによって消費される生活手段ととらえ、それを資本という形態にお

(28) 蛭原：第6編，安孫子，またマルクス領有法則論に対するサーヴェイとしては山田を参照。

いてだけでなく、労働者自身によって生産・消費され他の人々の手を経ない形態もあれば、労働者とは別な階級によって労働の直接維持に向けられる収入という形態でもまた存在すると見る。<sup>(29)</sup> 労働元本が資本という形態をとるのは、むしろ新しい、世界全体として見ればまだごく一部でしかない現象なのである。<sup>(30)</sup>

マルクスによれば、「ジョーンズの要点」は「社会の全構造は労働の形態によって、すなわち労働者が彼の生活手段、いかえれば彼の生産物のうち彼がそれによって生活する部分を領有する形態によって定まる」ということである。〔M3：(9)36頁〕しかし、私達はマルクスがそれを次のように読みかえていることに注意しなければならない。「われわれは、労働元本のいろいろな形態は、労働者が彼自身の生産条件に関係するいろいろな様式に対応している、ということを見るだろう。労働者が彼の生産物（またはその一部分）を領有する仕方は、彼が彼の生産諸条件に関係する仕方によって定まるのである。〔M3：(9)38頁〕それは次のようにもいうことができる。つまり、労働元本が他人の資本の形態をとり、賃金が前貸しされて生産がおこなわれるためには、労働者の労働元本だけでなく、彼の生産諸条件もまた労働者から分離されていなければならない。もし労働者が生産諸条件を手にしていれば、彼は労働元本もまたもつことになるであろうからである。したがって、賃金を前払いするという機能は、「資本を資本となすもの」〔M3：(9)60頁〕であるが、それを可能とするものは、「生産条件からの労働者の分離」〔M3：

(29) Jones: 991—2 頁は、それに対応する人々をそれぞれ、unhired labourer, paid dependents, hired workman とよんでいる。

(30) マルクスは『資本論』の第二版で、こうした観点から Mill 1848: (2)411 頁の批判をおこなおうとして勇み足をおかした。〔M1：(34)290頁M2：(3)816—17頁〕ミルは小農のような資本・土地・労働が分離していない経営に興味をもっていただけでなく、労働者が資本家の前貸しに依存しないようになっていくところに、階級関係の廃棄の趨勢をみていたのである。ミル—マルクス論はこの点からも、一歩進むことができよう。  
〔参照杉原〕

(9)50—51頁] に他ならず、この「分離」がたえず再生産され拡大されるかぎりにおいて蓄積も可能なのである。

このような把握は、蓄積が収入からの「節約」「貯蓄」に依存するという観念の基礎にあるものをも明らかにする。それは非常に単純なことであって、生産諸条件を（したがって労働元本もまた）労働者が失っているかぎり、労働者は蓄積の機能も失っているのであるから、蓄積は労働者の剰余労働を獲得する階級によって果される以外にはない、ということである。資本家が「節約」また「蓄積」することができるのは、彼が労働者の剰余労働を利潤として獲得するからである。〔M3 : (9)50, 55頁〕

もちろん、ジョーンズはスミスの資本観を否定したわけではない。むしろ、それを真面目にとって、彼の歴史的感覚をもってそれを位置づけたというべきである。労働元本が労働者以外の、それを生産的に資本として用いる階級の手の中にあることは、労働元本のそれ以外の形態にくらべて、労働を継続性のあるものにすると同時に蓄積をはるかに促進するのである。「これは、労働者と資本家とが同じだと認められるような事態ほどには望ましい事態ではないかもしれない。しかし、われわれは、それを、これまで先進諸国民の進歩を特徴づけてきた産業発展途上の一段階をなすものとして受け入れなければならない。」〔Jones : 129頁〕

本節の冒頭に引用した箇所でも、マルクスは、資本制的な生産をその継起的な再生産として見る視角から生じる疑問を退け、蓄積に関するスミスの見方にしたがって私達を「先行的蓄積」にまで案内した。『剰余価値学説史』という迂回路でも、私達は、まずホジスキンのにおいて同様な疑問に出会い、ラムジとシェルビュリエにおいて資本家的生産の前提および帰結の奇妙さを認識し、ジョーンズにおいてこうした生産関係自体の歴史的特質を認識した。この過程を導いたものは、労働者自身の生活元本が資本とどうかかわるかという関心であった。労働者は生産過程において自らの労働元本を再生産し、それを賃金をもって買いもどす。いいかえるならば、資本制的な生産によつ

て生産＝再生産される労働元本は商品資本として資本家の手中にあらわれるのであり、したがって労働者は労働元本を得るためには雇用されなければならないのである。資本は可変資本をもって生きた労働を支配することによって、剰余価値を搾出し、蓄積の元本を獲得できるようになる。これは資本家的生産過程それ自身を形成している領有関係なのである。

しかし、このように労働元本が可変資本という形態をとって運動するということは、労働者が自らの客体的な生産諸条件と分離されていることを基礎としている。労働元本あるいは可変資本と資本家の消費元本あるいは収入のみに注目するのは、やはり近視眼的といわざるをえないのである。土地のような、本来天然自然に生活の糧をうみだす生産条件との労働者の分離、生産された生産手段が不変資本としてつねに資本家階級の手の中にあること、こうした事情のために、労働者は資本家階級に依存して自らの労働元本を生産＝再生産をおこなわざるをえないのである。したがって、蓄積過程も、また「先行的蓄積」も、生活手段の節約による蓄積とか、浪費によるその喪失ということではなく、労働者が天然の生産条件としての大地から分離され、また自ら生産した生産手段の資本としての蓄積に従属していくということである。<sup>(31)</sup>

---

(31) 以上のように、賃金基金＝労働元本論を手がかりに説明してきたマルクスの生産関係としての資本概念が成立するのは、『要綱』においてである。1840年代におけるマルクスの経済学研究の到達点である『賃労働と資本』では、資本を「直接の生きた労働との交換によって、みずからを維持し増殖する」交換価値であるという規定に達しながら、生活手段を生産的資本に算入し、資本家と賃労働者の交換を、 $K_m - A_k$ の交換とみなしていた。[M1: (6)402—05頁] 『要綱』の循環論と蓄積論が一体になった展開によってはじめて、資本の概念を構成する「三つの契機」[M4: 240頁] が立体的に展開され、可変資本範疇の析出がおこなわれたのである。

## 5. 暫定的な結論

以上の検討をふりかえってみると、マルクスと賃金基金説という本稿標題のテーマに関して、どのような結論を下すことができるだろうか。

まず第1には、マルクスの有していた資本理論、つまり生産過程からする可変資本と不変資本の区別、資本の変態および循環という見方は、賃金基金説につきまわっていた混乱とブルジョワ的な平板化を整理するのに有益であったと考えられる。賃金基金説では素朴にも資本＝賃金基金という単純化された対応関係でしかなかったものを、マルクスは資本が主導し、収入によって媒介される過程として把握したのである。

第2には、賃金基金説の需要－供給論的側面に関しては、マルクスは資本家階級による価値（貨幣）的な配分・分配および蓄積の決定が主動者となるメカニズムを構想しており、とくに労働市場に関しては需要のみならず供給もが資本の蓄積によって左右されるとみていた。資本のこのダイナミックな主動性は賃金基金説には存在しない。

第3には、マルクスは、資本は収入からの節約によって蓄積される「生産的労働の維持のための元本」であるというスミスの観念を、マルクスは資本家的生産それ自体の前提および結果、また生産関係そのものと一体になっている領有関係を示すことによって批判していることである。しかし、それは可変資本が「労働元本」の特殊歴史的な形態であり、資本家が蓄積の担当者であることを否定するものではない。

要するに、マルクスは賃金基金説およびその母体となったスミスの資本観念に対して、全面的な否定をおこなったのではなく、むしろ自らの資本の「過程する価値」としての把握、「生産関係」としての把握をもって、それを批判したのである。ヒックスは「資本論争：過去と現在」と題する含蓄深い小論で、資本のとらえ方には、資本を資本財の数量としてとらえる「物質主義」だけでなく、種々の物に姿をかえる「価値」あるいは「基金＝元本」

としてとらえる「基金主義」Fundism というべき見方のあることに注意をよびかけた。彼はこの考えは、商人により創始され、古典派にうけつがれた実業人的な概念だとしている。(それに対して、「物質主義」の方は統計家向きだそうである!!) [Hicks 1974 : pp. 310, 15] この伝にならっていえば、マルクスはこの実業人＝資本家とその支配下で客体的な生産諸条件にたちむかう賃労働者との対立的な生産＝領有過程＝関係として、「基金主義」的資本観を継承したといえるであろう。

しかし、最後に資本理論の技術的側面が残っている。賃金基金論の基礎にある離散的な「生産期間」の存在にもとづいたストック蓄積の必要という問題である。この点については、本稿でみた範囲では、マルクスはいくつかの興味深い見方を示してはいるものの、一貫した関心がそこにながれているとは思えなかった。むしろ、「生産期間」や所要資本量の問題は、意識的に捨象されて、もっぱら生産＝領有関係の次元で本質的な議論をおこなおうと彼は考えていたのかもしれない。しかし、仮想的な〈年〉ではなく現実的な時間が問題になる資本の回転や利潤率についての議論では、彼も当然この問題に遭遇せざるをえない。したがって、マルクスの資本理論における時間要素という問題については本稿の論じ残している回転論・再生産表式論次元での検討とともに稿をあらためて検討すべきであろう。

[補記] この論説は1981年12月に開催された平田清明教授(京大)を囲むシンポジウムに提出されたものである。当地岡山の久留島教授、羽鳥教授、向井教授には、討論により有益な示唆を与えられたことを感謝しなければならない。また、本稿執筆後、丸山講師に補論B項の論点につきレクチュアをうけたが、それをいかす余裕と能力をもちえなかった。

文献一覧〔参照ページ数は、訳書をあげてあるものについては、それによった。〕

Marx, Karl

M 1 *Karl Marx- Friedrich Engels: Werke*, herausgegeben vom Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, 39 Bde. und 2 Ergänzungsbd., Berlin, 1956—68. 『マルクス＝エンゲルス全集』全41巻, 大月書店, 1959—75.

M 2 *Das Kapital*, 3 Bde. 1867—94; [M 1] Bde. 23—25. 長谷部文雄訳『資本論』全13分冊, 青木書店, 1951—53.

M 3 *Theorien über den Mehrwert*, (geschrieben in 1862—63); [M 1] Bd. 26. 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』全9分冊, 大月書店, 1970—71.

M 4 *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857—8, Anhang 1850—9*, besorgt vom Marx-Engels-Lenin-Institut, Berlin, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』全5分冊, 大月書店, 1958—65.

M 5 *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses*, Verlag Neue Kritik Frankfurt, 1969. 向坂逸郎訳「直接的生産過程の結果」, 同訳『資本論綱要他四篇』, 岩波書店, 1953所収.

M 6 *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861—1863)*. Teil 1; MEGA Abt. II Bd. 3 Teil 1, Berlin, 1976. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集④経済学批判(1861—1863年草稿)第一分冊』, 大月書店, 1978.

M 7 *Le Capital*, traduction de M. J. Roy, Paris, 1872—5. 江夏美千穂・上杉聰彦訳『フランス語版資本論』上・下, 法政大学出版会, 1979.

安孫子誠男, 1978, 「A. - E. シェルビュリエの領有権法転回認識について」; 『経済科学(名古屋大学)』, 25巻(3号).

馬場啓之助, 1970, 『近代経済学史』, 東洋経済新報社.

Blaug, M., 1958, *Ricardian Economics, A Historical Study*, New Haven. 馬渡尚憲・島博保訳『リカアドゥ派の経済学』, 木鐸社, 1981.

———, 1962, *Economic Theory in Retrospect*, Homewood Illinois. 杉原四郎他訳『経済理論の歴史』全3分冊, 東洋経済新報社, 1966—68.

Breit, W. L., 1967, "The wages fund controversy revisited"; *The Canadian Journal of Economics and Political Science*, vol. 33, no. 4, pp. 509—20.

Burton, J., 1817, *Observations on the circumstances which influence the condition of the labouring classes of society*, London. 真実一男訳「社会の労働者階級の状態(1)~(4)」『大阪市大経済学雑誌』第61巻4号, 62巻1号, 63巻3号, 81巻5号.

- Dobb, M., 1959, *Wages*, revised ed., Nisbet. 氏原正治郎訳『賃金論』新訂版, 新評論社, 1966.
- Eagly, R. V., 1974, *The Structure of Classical Economic Theory*, Oxford Univ. Press.
- 蛇原良一, 1974, 『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』, 法政大学出版局.
- Eccarius, J. G. 1866—67, “A Working Man’s Refutation of some Points of Political Economy; endorsed and advocated by J. S. Mill Esq., M. P.”; *The Commonwealth* [London], 10. Nov. 1866—31. March 1867. 倉岡稔訳「一労働者のジョン・スチュアート・ミル『経済原論』反駁」; 改造社版『マルクス・エンゲルス全集』第16巻, 1931.
- Ekelund, R. B., 1976, “A Short-Run Classical Model of Capital and Wages: Mill’s Recantation of the Wages Fund”; *Oxford Economic Papers*, vol. 28, pp. 66—85.
- 羽鳥卓也, 1963, 『古典派資本蓄積論の研究』, 未来社, 1963.
- , 1972, 『古典派経済学の基本問題』, 未来社, 1972.
- Hicks, J. R., 1965, *Capital and Growth*, The Clarendon Press, Oxford. 安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長』, I, II, 岩波書店, 1970.
- , 1973, *Capital and Time: A neo-Austrian Theory*, New York and London: Oxford Univ. Press. 根岸隆訳『資本と時間—新オーストリア理論』, 東洋経済新報社, 1974.
- , 1974, “Capital Controversies: Ancient and Modern”; *American Economic Review*, vol 64, pp. 307—16.
- 平田清明, 1980—81, 「コンメンタール『資本』論—『資本』第三部資本の流過程」; 『経済セミナー』1980年12月号—1981年10月号.
- Hodgskin, T., 1825, *Labour Defended against the Claims of Capital*, London. 鈴木鴻一郎訳『労働擁護論』, 日本評論社, 1948.
- Hollander, S., 1968, “The Role of Fixed Technical Coefficients in the evolution of the wages fund controversy”; *Oxford Economic Papers*, vol. 20, no. 3, pp. 320—41.
- 井村喜代子, 1957, 「古典学派の崩壊と「賃労働」分析の転換」; 『三田学会雑誌』50巻(2号).
- Jones, R., 1852, *Textbook of Lectures on the Political Economy of Nations*, Hertford. 大野精三郎訳『政治経済学講義』, 日本評論社, 1951.
- 熊谷尚夫, 1957, 『資本主義経済と雇傭』, 日本評論社.
- 公文俊平, 1962, 「前貸資本量と資本の回転構成」; 『経済評論』1962年8月号.
- Malthus, T. R., 1798, *An Essay on the Principles of Population*, London. 高野岩三郎・大内兵衛訳『初版 人口の原理』, 岩波文庫, 改版1962.
- Marshall, A., 1890, *Principles of Economics*, London: MacMillan. 馬場啓之助訳『経済学原理』全4分冊, 東洋経済新報社, 1965—67.
- 真実一男, 1959, 『機械と失業』, 理論社.

- Mill, J. S., 1848, *Principles of Political Economy; Collected Works of John Stuart Mill*, vols. 2—3, University of Toronto Press, 1965. 末永茂喜訳『経済学原理』全5分冊, 岩波文庫, 1959.
- , 1869, “Thornton on labour and its claims”; *Collected Works*, vol. 5, 1967, pp. 632—68.
- 美濃口武雄, 1979, 『経済学史』, 有斐閣.
- 置塩信雄, 1976, 『蓄積論』第二版, 筑摩書房.
- 大野精三郎, 1953, 『ジョーンズの経済学』, 岩波書店.
- Ricardo, D., 1951—55, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 10 vols. Cambridge Univ. Press. 堀経夫他訳『リカード全集』全10巻, 雄松堂.
- Schumpeter, J. A., 1954, *History of Economic Analysis*, New York:Oxford Univ. Press. 東畑精一訳『経済分析の歴史』, 全7冊, 岩波書店, 1955—62.
- Schwartz, P., 1972, *The New Political Economy of J. S. Mill*, Durham, North Carolina, Duke Univ. Press.
- 清水耕一, 1981, 「資本(家)発生の弁証法と商品資本(1)(2)」; 『経済学論叢(同志社大学)』30巻(1号および2号)96—144, 292—340頁.
- Smith, A., 1776, *An Inquiry into the Nature and Causes of The Wealth of Nations*, University of Chicago Press, Chicago 1976. 大河内一男監訳『国富論』全3冊, 中央公論社(中公文庫), 1978.
- 杉原四郎, 1967, 『ミルとマルクス』増訂版, 未来社.
- 玉野井芳郎, 1954, 「古典学派からマルクスへの過渡」; ——・久留間鮫造共著『経済学史』, 岩波書店.
- Taussig, F. W., 1896, *Wages and Capital, An Examination of the Wages Fund Doctrine*, reprinted., New York: Augustus M. Kelley, 1968.
- Thornton, W. T., 1869, *On Labour; Its Wrongful Claims and Rightful Dues, Its Actual Present and Possible Future*, London.
- 富塚良三, 1965, 『蓄積論研究』, 未来社.
- 梅村又次, 1961, 『賃金・雇用・農業』, 大明堂.
- Wermel, M. T., 1939, *The Evolution of the Classical Wage Theory*, Columbia Univ. Press. 米田清貴・小林昇訳『古典派賃金理論の発展』, 未来社, 1958.
- 吉田秀夫, 1933, 『マルサス批判の発展』, 弘文堂.
- 山田鋭夫, 1977, 「領有法則の転回」; 佐藤金三郎他編『資本論を学ぶⅡ』, 有斐閣所収.